

令和元年6月11日現在

機関番号：15401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13551

研究課題名（和文）ネパール地震復興から再考するスクールガバナンス強化による教育開発に関する研究

研究課題名（英文）Educational Development by Strengthening School Governance in the Process of Recovery from the Nepal Earthquake

研究代表者

石田 洋子 (Ishida, Yoko)

広島大学・教育開発国際協力研究センター・教授

研究者番号：20772461

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、2015年4月25日に発生したネパール大地震の復興プロセスにおける学校運営の役割に注目した。途上国における学校運営改善と防災活動は教育の基盤整備を行うには重要であるが、学力向上への直接的効果がみえにくく重要視されないケースが多い。本研究とEDU-Portニッポンパイロット事業の成果から、学校運営と防災教育を組み合わせれば相乗効果が生まれ、校長、教員、子ども、保護者、地域住民が、学校や教育に対する役割を自覚して、自ら行動に移すことを促せる可能性が高いことが理解され、「安全で安心な学校づくりのための開発モデル」を構築した。引き続き、同モデルの有効性に対して実証的研究を行う予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究代表者がネパールで蓄積した実践と学術研究の成果、動機付けの自己決定理論に基づく学校運営改善プロセスに防災教育及び参加型評価の活動を有機的に組み合わせ、学校運営を持続的に機能させる「安全で安心な学校づくりのための開発モデル」を形成した。この開発モデルによって、動機の自己決定性が高まり、デシ（2000）が自己決定理論で説明する「行動を起こし、行動を維持し、パフォーマンスの質を高める」ことが可能となり、技術協力の成果の有効性と持続性が高められることが期待される。2019年度基盤研究（B）に採択され、この開発モデルの有効性を検証することで、日本型教育協力の強化が期待できる。

研究成果の概要（英文）：The research aimed to understand how the earthquake and the recovery process have influenced public primary and secondary schools and children and the socio-economic and cultural background since the Nepal earthquake in April 25, 2015. Based on the research findings, the public schools, which were covered by JICA technical cooperation to strengthen the school governance with improved community participation, have shown more effective progress in promoting their recovery and reconstruction as well as enhancing school disaster prevention system. Based on the output of the research, "the development model for establishing safe and secure teaching and learning environment at school" was developed; its effectiveness will be verified by the future research.

研究分野：途上国における国際教育協力

キーワード：教育開発 学校運営 住民参加 復興支援 防災教育 ジェンダー格差 安全な学校 公平性

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

2015年4月25日と5月12日にネパールの首都カトマンズの北西部を震源として発生したネパール大地震は、同国の中央から北東にかけての広範な地域に甚大な被害をもたらした。ネパール国内の死者は約8,500人にのぼり、歴史的な建造物や多くのインフラ、家屋・施設が倒壊した。ネパール教育省によると、全国で約6,900校の小中学校校舎が倒壊または破損し、4月に新学期が始まったばかりの小中学校は閉鎖せざるを得なくなった。頻繁に起こる余震のためにトラウマ状態となる子どもも多く、約150万人の子どもが物理的または精神的なダメージを受けたとされる。

今回の地震では「中心」である首都圏も「周辺」である地方も被災したが、地震発生から半年経った時点で、比較的早期に復旧が成った「中心」は、瓦礫の撤去や復興が進まない山岳地域をすでに他人事のように扱ってしまっていた。「中心」にある教育省は、復興資金を全被災校に配賦することを決定し、援助機関からは学校建設等のための多額の資金援助のコミットメントを得たが、これらの資金や情報は多くの「周辺」の小中学校には届いていない状況にあった。災害のリスクは被災社会の脆弱性に左右されることは先行研究で明らかであり、ネパールにおいては山岳地域に住む貧困世帯、少数民族、低カースト層の脆弱性は高い。復興や開発に関する「中央」の意思決定は必ずしもこうした脆弱性を考慮しておらず、これらの地域の小中学校に支援が届くには時間を要する。

一方、学校運営は、「教育活動によって、子どもの発達をよりよく保障すべく、学校の内的側面及び外的側面の条件整備を行うこと」と定義される。学校の内的側面とは、学校で行われる教育活動（教育実践）であり、外的側面とは学校の施設整備・人的配置である（三輪 1997）。ネパールでは1990年代に世界銀行により学校運営委員会制度が導入され、住民参加による学校運営の仕組みづくりが行われてきた。これにより、各学校に委員会は設置されたものの、十分に機能せず、学習環境改善などの成果はみられなかった。そこで、ネパール政府は日本に学校運営支援を要請し、2007年から2018年まで学校運営改善プロジェクトが実施された。

本研究の代表者は、2007年から2015年9月まで、上記の国際協力機構（JICA）による教育分野の技術協力「ネパール国小学校運営改善プロジェクト（SISMプロジェクト）」のプロジェクト・リーダーを務めた。ネパール大地震発生時（2015年4月25日）もカトマンズにいたことから、現地で緊急支援に携わるとともに、復興プロセスや学校運営の役割、学校と地域住民間のコミュニケーションに関する研究にも着手した。その後、2015年10月からは、広島大学教育開発国際協力研究センターの教授となり、理論と実践を結び付けて、復興プロセスで学校運営が果たす役割を研究すべく、本研究「ネパール地震復興から再考するスクールガバナンス強化による教育開発に関する研究」を申請し、2016年度挑戦的萌芽研究に採択された。

同研究では、ネパール大地震からの復興、そして開発に向かうこの期間は、地震災害と復興支援において不利益な立場となりやすい山岳地域の小中学校と、それを取り巻くナショナル、リージョナル、ローカルな構造について研究を進める。そして、学校運営の果たす役割とその要件について、学校、子ども、コミュニティの変化を一定期間継続的に観察し、当事者に影響を与える状況、国、地方自治体、援助機関の政策とNGOの関係を分析・検証し、スクールガバナンス強化のあり方、及び復興支援・開発援助のあり方を考察することとした。

### 2. 研究の目的

本研究は、2015年4月25日に発生したネパール大地震及びその復興プロセスが、同国の公立小中学校や子どもに与えた影響、並びにその背景にある構造について研究を進めた。

これにより、ニジェールの「みんなの学校プロジェクト」等、途上国において日本の国際協力機構（JICA）をはじめとする援助機関によって公正で持続的な教育開発に有効な支援として進められている「住民参加による学校運営強化」が、復興や防災体制強化を進める上で一定の役割を果たすことの検証を試みた。さらに、学校運営が機能する要件を分析し、その上で教育分野における緊急支援・復興支援のあり方、並びに学校運営や防災教育に関する開発援助のあり方について考察することを目的とした。

### 3. 研究の方法

本研究は、災害リスクに左右されやすい脆弱な地域であり、かつJICAの住民参加による学校運営強化のための技術協力プロジェクトの対象郡であったダディン郡における、平成28年度から30年度までの3年間の復興プロセスを研究対象とした。

復興のプロセスと達成度、課題に関する調査では、ネパールの教育統計及び世帯調査等からの脆弱な人々に関する定量データ抽出、既存資料とインタビュー調査による教育省の復興政策並びに援助機関やNGOによる復興支援の状況と進捗に関するデータ収集を行った。

ダディン郡では、郡中心部に隣接し、山岳地域から多くの地震被災世帯が避難して、仮設住宅に住んでいるニルカクタ学校群を研究対象学校群とした。約30名の校長を対象とした質問票調査、サンプル校4校を対象とした定期的（1年目、2年目、及び3年目）訪問と観察、校長や保護者へのインタビュー、教員・保護者・児童生徒への質問票調査を行った。最終年には各学校の復興プロセスと防災活動に関する参加型評価ワークショップを通して、定性的データの収集と分析を行った。

#### 4. 研究成果

本研究の代表者は、上述の通り、本研究を通して **SISM** プロジェクトによって強化された学校運営改善の状況と地震からの復興進捗の関連性について研究を行った。また、2016 年度には、本研究代表者は、文部科学省日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン) 公認プロジェクトに、ネパールに対する「子どもの主体性を培う『日本型防災教育モデル BOSAI』を用いた安全で安心な学びの環境づくり支援」のパイロット事業を提案して、採択された。EDU-Port ニッポンのパイロット事業では、神戸震災後の県立芦屋高校等の経験を踏まえ、被災校において子どもを中心に、学校運営に関わる学校関係者と地域住民を巻き込み、学校周辺と通学路の防災マップを作成する「防災マッピング・ワークショップ」を行って、校長や教員、子ども達、地域住民にみられる意識や態度の変化を研究した。



シレ・デヴィ中学校での  
防災マッピング・ワークショップ

ネパールにおける 2 つの研究を並行して行うことにより、学校運営強化、地震からの復興、防災教育普及という 3 つの課題に関する相乗効果を生み出すことを狙った。

本研究で、**SISM** プロジェクトにより直接的指導を受けた学校群は、間接的指導を受けた学校群に比べて、校長や教員、地域住民が、学校や子どもたちに対する自らの役割をより理解し、学校との結びつきも強く、主体的に外部資金を調達して教育環境の復旧を早期に達成した傾向が確認された。

参加型評価では復興に係る活動の優先度付けと実際に行った活動を比較して復興プロセスを振り返り、参加者には今後の改善への青写真が生まれた。後者研究では、子ども達の意見に沿って学校や通学路の安全性が確認されることで子どもの自主性や自信が生まれ、校長や教員、地域住民間の結びつきが強化されたことが確認された。

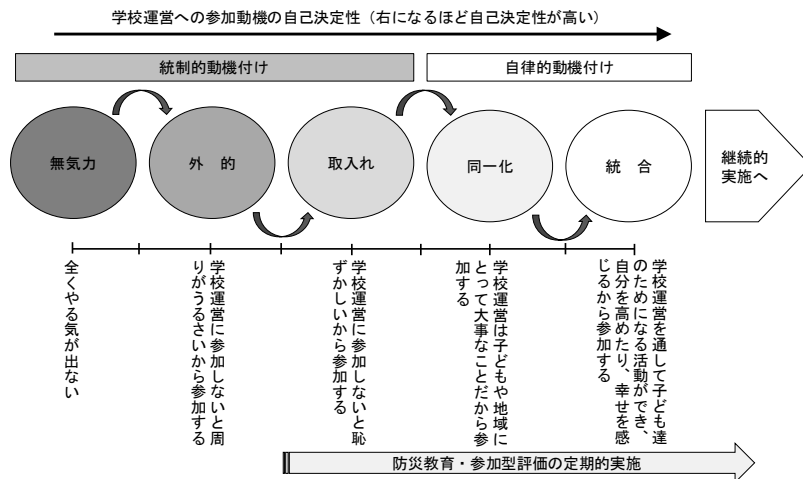
途上国において学校運営改善と防災活動は、子どもたちに安全で安心な学校環境を提供して教育の基盤整備に非常に重要であるが、どちらも子どもたちの学力向上に対する直接的効果が見えにくいいため、学校関係者の間で意欲がわきにくく、持続性が低いケースが多い。しかし、本研究と EDU-Port ニッポンのパイロット事業の成果から、学校運営と防災教育を組み合わせれば、相乗効果を生みだして、校長、教員、子ども、保護者、地域住民が、それぞれの学校や教育に対する役割を自覚して、自ら行動に移すことを促せる可能性は高いことが理解された。

以上、本研究代表者がこれまでネパールにおいて行ってきた実践及び研究成果、並びに動機付けの自己決定理論に基づいて、学校運営改善プロセスに防災教育及び参加型評価の活動を有機的に組み合わせ、学校運営を持続的に機能させる「安全で安心な学校づくりのための開発モデル」を形成した (下図)。この開発モデルによって、動機の自己決定性が高まり、デシ (2000) が自己決定理論で説明する「行動を起こし、行動を維持し、パフォーマンスの質を高める」ことが可能となり、技術協力の成果の有効性と持続性が高められるという仮説に至った。行動経済学のチョイスアーキテクチャに拠って、学校運営のプロセスで行動と成果を伴う防災教育や参加型評価を行うことで、改善行動に引き付ける力を生み出すことも可能と考えられる。

#### ネパールにおける「安全で安心な学校づくりのための開発モデル」の仮説とコンセプト

【仮説】学校運営を強化して学校改善計画 (SIP) を実施するプロセスに、防災教育及び参加型評価を定期的に取り入れることによって、学校関係者の自律的動機付けを促し、技術協力によって生まれた成果の有効性と持続性を高める。

【コンセプト】学校運営への参加動機の自己決定性を高めて継続的实施へ (下図)



本研究の成果をさらに追究するため、「ネパールにおける安全で安心な学校づくりのための開発モデルの実証的研究」を2019年度基盤研究(B)に申請し、採択された。同研究は、「安全で安心な学校づくりのための開発モデル」の有効性について、ネパールの被災地の学校を対象に実証的研究を行うことを第一の目的とする。

さらに、JICA支援で行われたSISMプロジェクトによって強化が図られた学校運営が、地震からの復興や、ネパール政府が連邦制を導入したことにより教育行政の分権化が進む中で、どのように変化し、どのように機能しているのかを確認し、他の援助機関のアプローチと比較分析して日本型教育協力の特徴と課題を考察する。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 石田洋子、「ジェンダーの視点から見る途上国における研究開発：ジェンダー平等の取組の歴史の変遷、成果、課題」、ぷらくしす、査読なし、20巻、2019年、pp.113-123.
- ② Yoko Ishida, "Challenges and Concerns of Japan's Development Cooperation: Japan's ODA Evaluation and Evaluation Criteria", International Development and Cooperation Review, Refereed Paper, Vol.10 No.4, December 2018, KAIDEC (Korea Association of International Development and Cooperation), pp.1-19.

〔学会発表〕(計6件)

- ① 石田洋子、「ジェンダーの視点から見る途上国における研究開発：ジェンダー平等の取組の歴史の変遷」、成果、課題、第26回広島大学応用倫理学プロジェクト研究センター例会、2019年
- ② Yoko Ishida, "Challenges and Concerns of Japan's Development Cooperation: Japan's ODA Evaluation and Evaluation Criteria", North-East Asia Development Cooperation Forum, 2018.
- ③ 石田洋子、「日本の国際教育協力を通じた基礎教育開発への貢献—教育行政及び学校運営強化への支援」、第54回日本比較教育学会年次大会自由研究発表 III-7「理論・思想・歴史」、2018年
- ④ 石田洋子、「基礎教育開発における行政能力強化支援—分析の視点と方法の検討—」、第28回国際開発学会全国大会企画セッション「日本の国際教育協力：歴史と現状」、2017年
- ⑤ 石田洋子、「ネパール地震復興から再考する学校運営強化を通じた教育協力のアウトカム」、日本評価学会第17回全国大会、2016年
- ⑥ 石田洋子、「教育協力に関する政策レベル評価3件からの学び」、日本評価学会春季第13回全国大会、2016年

〔図書〕(計2件)

- ① 石田洋子編著、「成果を高める開発協力のあり方」、DTP出版、2018年、175頁
- ② 石田洋子・友松篤信・桂井宏一郎編著、「『外国』の学び方」、ラピュータ、2017年、139頁

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等 特になし

## 6. 研究組織

研究代表者による単独研究

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。